

# 週刊新社会

9月22日



2020年号外  
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 42円  
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>  
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

第99代菅義偉首相は憲法  
憲法第99条（憲法尊重擁  
護義務）にふさわしいか

## 野田市がゼロカーボンシティ宣言表明 2050年目標でCO<sub>2</sub>排出実質ゼロへ

野田市が「ゼロカーボンシティ宣言」表明を、「廃棄物と環境を考える協議会」に参加する73市町村のうち、45市町村とともに7月28日に共同で行った。

ゼロカーボンシティは2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロ（CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの

人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること）をめざすもの。

千葉県内では野田市のほか、我孫子、浦安、四街道、山武の各市で。全国では9月16日現在、21都道府県、132区市町村となっている。

野田市は今後「第4次地球温暖化実行計画」に具体的施策を盛り込んだ上で個別表明していく。

具体的な取組として、すでに個別表明している神奈川県鎌倉市（人口17.3万人）は、①公共施設における再生可能エネルギーの率先的な導入及び調達や電気自動車の導入拡大等、②地域の未利用エネルギー（バイオマス等）の活用の推進、③市民の再生可能エネルギーや電気自動車の導入を促進するための補助制度の充実、④温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策や都市緑化の取組の充実を挙げている。

## 要介護者の生活援助も制度外へ さらなる介護保険改悪許せない

厚労省が介護保険制度のサービス削減を図ろうとしていることがわかった。現在要支援1と2に適用されている自治体の介護予防・日常生活支援総合事業を要介護全体に広げようというもので来年4月1日実施予定。

この総合事業は介護保険制度外で、サービスの種類や量は自治体の判断となる。しかもヘルパーや介護福祉士という専門職でなくても生活援助サービスができるようになるもので、安倍政権が14年の介護保険法改悪で導入した。

これらの改悪で生じるのは、介護サービスの低下やヘルパーなどのいっそうの低賃金化や誇りの喪失。ますます訪問ヘルパーのなり手がなくなる。こうして社会保障予算が削減され、自助と共助ま

かせ社会が拡大する。

### おさなみ前議員の フェイスブックから

9月21日

新社会党がツイッターを始めました。私も時々投稿しています。

先ほど担当者に送ったものは

第99代菅義偉首相は憲法第99条（公務員の憲法尊重擁護義務）にどう向き合うのか。第15条2項の「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」ことを理解しているのか。そうでなければ同条第1項の「罷免することは、国民固有の権利」を発揮しよう。

ツイッターアカウントは@1996nsp。ツイッターアカウントを持っている方はぜひフォローしてください。

今朝の朝撮り写真はカクトラノオ、ガーベラ、そして咲きだした白のヒガンバナです。



# 「ノー・スガ」にとどまらず 人も企業も幸せにする政治に

菅首相が自民党総裁選の際に掲げたフリップ、「自助・共助・公助そして絆」は、福祉でも教育でも日本の公助が先進国中、低位になっているのをさらに進めようというものだ。

今日の流れを作ったのは 79 年の自民党研究叢書『日本型福祉社会』。福祉は企業と家族でカバーするというものだが、すでに企業福祉はコストカットでないに等しい。家族の支え合いも雇用の劣化で弱いところから崩れだしている。

政治が自助を言うなら政治家は不要だ。新型コロナ感染は貧富の差別なしに襲ってきた。しかし、生活に与える影響は貧富の差が歴然だ。

菅政権はこの機をとらえて経済構造改革のチャンスと見る。生産性の低い企業

を淘汰するためだ。デジタル化に投資できない企業も生き残れない。

個人的にもデジタルデバイス（情報通信技術を利用して恩恵を受ける者と、利用できずに恩恵を受けられない者との間に生ずる、知識・機会・貧富などの格差）が進む。

しかし、デジタル化の一つ、オンライン化は、教育においては、学校という場の喪失となり、友だちや人間関係という大切なものを育てられない。

雇用の面でもますます一人ひとりがバラバラにされ、労働時間という賃金の根拠が失われる。まして団結して問題を解決しようにも、そのつながりが失われてしまう。

菅流政治に代わる私たちの要求、政策を打ち出し議論しよう。



国鉄闘争 30 周年で報告されたユニテッド航空から受けた不当解雇撤回の闘い 9/9 都内



経産省前テントひろば 10 年目 9/11 経産省前



さようなら原発首都圏集会 9/18 日比谷野音



戦争法強行で始まった 19 日行動 5 周年 9/19

## 憲法を活かす会千葉県協議会講演会

### 改憲発議を止める！市民運動の底力

話す人

菱山南帆子さん

戦争させない・9条こわすな！  
総がかり行動実行委員会

10月11日（日）  
15：10～16：45

千葉県教育会館 新館 501  
資料代 500円

